

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 茨 城 県
農業委員会名： かすみがうら市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,060	2,310				4,370
経営耕地面積	1,587	1,532	784	742	6	3,119
遊休農地面積	150	334				484
農地台帳面積	2,288	3,207				5,495

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,360
自給的農家数	766
販売農家数	1,594
主業農家数	347
準主業農家数	309
副業的農家数	938

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2,498
女性	1,186
40代以下	138

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	188
基本構想水準到達者	126
認定新規就農者	20
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6 年 3 月 27 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	15	15
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	9

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,410ha	1,392ha	31.6%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足により遊休農地が増加。特に畑地の遊休農地が増加している。また、農地を借り受ける農業者も減少している。 農地の有効利用や集積を図るため、市やJAと連携を強化し政策や補助制度の拡充し、利用権設定等の促進を図る。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,495ha	1,503ha	37.0ha	100.5%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	広報誌や窓口でのパンフレット掲示による農地中間管理事業の制度周知。 耕作放棄地解消事業(補助事業)による担い手への農地の集積。
活動実績	関係課との連携協力により広報誌や窓口へのパンフレット掲示による農地中間管理事業の制度周知。 耕作放棄地解消事業(補助事業)による担い手への農地の集積。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	広報活動により、目標を上回る担い手への農地利用集積が図れた。
活動に対する評価	農業委員、推進委員と関係機関との連携により、農地利用集積に努められた。 今後は、広報活動を継続して行い、さらに制度の理解促進を図る。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度(元年)新規参入者数	2年度新規参入者数
	3 経営体	3 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度(元年)新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	12.9 ha	1.7 ha	0.6 ha
課 題	農業者の高齢化や農業後継者の不足により、地域農業の担い手が減少しているの で関係機関等の連携による支援体制を確立し、地域の状況に合わせた新たな担い 手の育成や確保を図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を
記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	0 経営体	0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1 ha	0 ha	0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手育成に取り組んでいる市農林水産課や市農業再生協議会および水郷つくば 農業協同組合、土浦地域就農支援協議会と連携を図り、新規就農希望者の情報共 有、就農支援体制を整える。
活動実績	市や関係機関と連携し、担い手育成の推進に努めたが目標に至らなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成する事が出来ていない。
活動に対する評価	今後は、再度制度の周知を行いながら、新規参入者の発掘・確保を推進していく必 要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,637ha	227ha	4.9%
課 題	農業者の高齢化や後継者不足による遊休農地の増加が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
20ha	.4ha	2%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	33 人		6月～9月	6月～3月		
		調査方法	・管内全域を調査区域とし道路からの目視及びタブレット端末を用いて航空写真による巡回調査を一斉に実施する。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録する。 ・調査区域ごとに、担当委員を決めて調査する。 ・遊休農地の所有者等に利用意向調査を実施し、農地の適正な利用の指導等を行う。				
		農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月				
	その他の活動	農林水産課、市農業再生協議会と共に耕作放棄地解消補助金等の情報を市広報誌等を活用し広く周知を行う。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		33 人	7月～9月	7月～3月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～12月	調査結果取りまとめ時期 7月～3月			
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	160筆	調査数:	筆	調査数:	筆
		調査面積:	14.5ha	調査面積:	ha	調査面積:	ha
	その他の活動	農業委員による日常的な農地パトロールを実施。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地も増加しているため、目標の再確認をし、遊休農地解消に努めていく。
活動に対する評価	活動計画に即した活動が実施されたが、目標達成に向けて、担い手育成や遊休農地解消に向けて中間管理機構の利活用など多角的方策の検討が必要。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,410ha	0.8ha
課 題	違反転用の改善指導は継続中である。 また、農地利用状況調査や農地パトロールによる監視活動、広報誌等による啓発活動を継続的に行う必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.8ha	0.0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用を防止する啓発・監視活動として農地パトロールを実施する。 広報誌等により周知する。 違反転用者には個別に是正指導を行う。
活動実績	毎月の現地調査や農地利用状況調査を農地パトロールを兼ねて実施した。 広報誌やホームページによる違反転用を防止する啓発活動を行った。
活動に対する評価	活動計画に即した活動が実施された。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 83 件、うち許可 83 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務職員による書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	－			
総会等での審議	実施状況	審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	－			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	－			
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表			
	是正措置	－			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	－			

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 72 件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務職員による書類審査及び現地調査を実施している。				
	是正措置	－				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断し採決している。				
	是正措置	－				
審議結果等の公表	実施状況	議事録にて公表				
	是正措置	－				
処理期間	実施状況	標準 処理期間	3,000㎡未満	申請書受理から 21 日	処理期間 (平均)	18 日
			3,000㎡以上	申請書受理から 28 日	処理期間 (平均)	24 日
	是正措置	－				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 705 件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法:市のホームページに掲載及び農業委員会事務局での閲覧	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 3, 222 件	取りまとめ時期 令和4年4月
		情報の提供方法:農林水産省のホームページに掲載(e-Stat)	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	5, 495 ha
		データ更新:利用状況調査、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他の補足調査を実施し、随時更新	
		公表:全国農地ナビにて公表	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している